

年金「一元化」の 是非と成否

月額7万円は、国民年金の40年完全納付で約6・6万円を上回る。民主党は消費税を4年程度据え置く方針だから、もう一回選挙の洗礼を受けたうえでの導入になる。

ジグソーパズルにも似て

だれも同じ制度に加入し、支払能力に応じ負担し、それに見合う年金を受け取るのは理想的な姿に違いない。支払い能力がない人、乏しい人にも老後の生活を保障するのも意義深い。

しかし、難問が立ちほだかる。

厚生年金、共済年金の統合だけでも保険料率を揃えなければならぬ。廃案になった被用者年金一元化法案では共済年金の保険料率を段階的に引き上げ18・3%で統一・固定。

国民年金まで吸収・合体する際は保険料率をどの程度にするのか。

被用者年金の労使折半とは異なり、自営業者らに全額18・3%の負担を求めるとは至難の業だ。15%程度に抑えれば、被用者では中間所得層以上の年金額が大幅に下がる。

それ以前に自営業者の所得を厳格に

民主党を軸にする新政権は、そのマニフェストの実現に取り組むことになる。

とりわけ世論の期待が集中する年金改革案は実現可能なのか。

理想と現実のはざま

マニフェストで、こう約束した。2013年度までに以下を骨格とする法律を成立させる(イメージ図参照)。

すべての人が同じ年金制度に加入し、職業を移動しても面倒な手続きが不要になるように年金制度を例外なく一元化する。

国民年金のみ加入の自営業者、従業員5人未満の事業所従業員、非

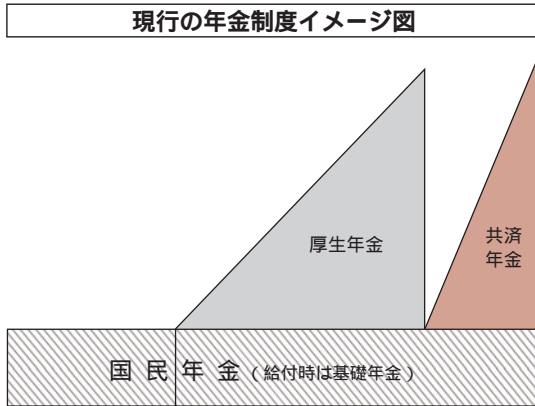
正規労働者、専業主婦らも含めた完全一元化である。

すべての人が、所得が同じなら同じ保険料を負担し、納めた保険料を基に受給額を計算する「所得比例年金」を創設する。

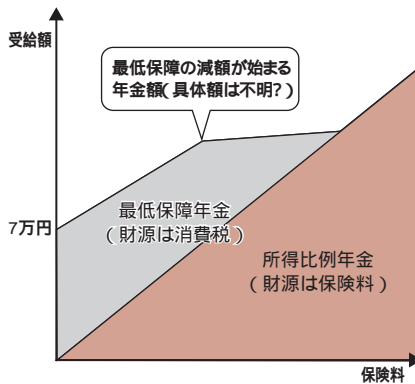
所得把握が困難ゆえに一律定額の保険料であった国民年金の加入者も所得比例年金へ移り、保険料率を課せられ応能負担になる。

消費税を財源にする「最低保障年金」を創設し、全員が月額7万円以上の年金を受け取れるようにする。「所得比例年金」を一定額以上受給できる人には最低保障年金を減額する。

現行の年金制度イメージ図



民主党の年金一元化イメージ図



注：民主党マニフェストを基に筆者作成

把握しない限り、大半が、赤字だ」、「黒字はわずか」と最低保障年金の対象に雪崩れ込む。自分名義の所得がない1000万人超の専業主婦(パートを含む)もやはり負担なしに7万円を受け取る。

また、旧制度に1カ月加入した人びとまで受給者になるには原則40年の移行期間がかかる。最低保障年金が全加入者をカバーするのは40年後で、現在の無年金者や低年金者を救う即効薬に

はならない。

308議席の責任とは何か

マニフェストは、こう付け加えた。「社会保障と国税庁を統合し、「歳入庁」とし、税と保険料を一体的に徴収する」、「所得把握を確実に行なうため税と社会保障制度共通の番号制度を導入する」

実は、この大作業が民主党案の成否を分ける前提ではないのか。ただし、来年1月発足の非公務員型

組織「日本年金機構」をどう扱うか。民間から募った採用内定者をそのまま国家公務員扱いはできない。採用を取り消せば国家による「内定斬り」に陥る。どんな管理・運営組織にするにせよ所得を厳格に把握できる税制改正や、負担と給付を明確にしながらミスや不正を防ぐシステム構築へ地道に取り組みほかない。

民主党案は、所得比例一本と最低保証年金を組み合わせたスウェーデンの年金改革(99年実施)に設計が似ている。この「スウェーデンモデル」は、新生児が即時に税務署へ登録される税務の厳しさや、女性の8割強が働き、専業主婦はほとんどいない社会基盤の上に成り立つ。それでも利害団体を排し、超党派のワーキンググループを設け、8年がかかりで、やっと実現に漕ぎ着けた。

民主党の衆院308議席が学ぶべきは、「この社会基盤づくりと我慢の政治哲学ではないか。拙速がもっとも怖い。」

宮武 剛(みやたけこう)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近著に「介護保険の再出発 医療を変える・福祉も変わる。」(保健同人社)。